

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 【通常の計画】 事後評価説明書

令和2年11月18日
甲府市公共事業評価委員会

計画の名称	甲府市における循環のみちの実現			計画の期間	平成27年度 ～ 平成31年度 (5年間)							
1. 交付対象事業の進捗状況												
交付対象事業												
A 基幹事業												
番号	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業の概要	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	指標番号
						H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	—	—	施設計画策定業務	新設整備事業に係る計画等の策定業務	効率的な事業実施のための計画策定						42	—
A07-002	管渠(雨水)	新設	雨水幹線(浸水対策)	雨水を汚水とは別に河川まで排出するための「雨水渠」を整備するための事業	L=0.34km						45	指標②
A07-003	終末処理場	新設	甲府市浄化センター増設事業	処理場で汚水を処理した際に発生する「下水汚泥」を処理するための焼却施設を建設する事業	汚泥焼却炉増設60t						693	指標③
A07-004	管渠(汚水)	新設	大津処理区(普及促進)	大津処理区(旧甲府)における汚水管路施設の新設整備事業	L=14.3km						1,086	指標①
A07-005	管渠(汚水)	新設	峡東処理区(普及促進)	峡東処理区(旧中道)における汚水管路施設の新設整備事業	L= 2.3km						53	
小計(下水道事業)											1,919	
合計											1,919	
2. 計画の成果目標												
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						
						当初現況値【H27当初】	中間目標値【H29末】	最終目標値【H31末】				
指標①	(定義) 下水道整備率を88.4%(H27年度当初)から90.5%(H31年度末)に増加させる。(甲府市全体)	(算定式) 甲府市全体の下水道整備率 = 甲府市の下水道整備済面積 (ha) / 甲府市の下水道全体計画区域面積 (ha)				88%	90%	91%				
指標②	(定義) 雨水渠幹線の整備率を10.8%(H27年度当初)から23.1%(H31年度末)に増加させる。	(算定式) 雨水渠幹線の整備率 = 浸水対策完了済み雨水渠幹線延長 (m) / 浸水対策を実施すべき雨水渠幹線延長 (m)				11%	23%	23%				
指標③	(定義) 甲府市浄化センター汚泥焼却施設における汚泥処理能力を50t(H27年度当初)から110t(H31年度末)に増加させる。	(算定式) 甲府市浄化センター汚泥焼却施設における汚泥処理能力				50t	110t	110t				
3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
指標の番号	I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況				II 定量的指標の達成状況							
指標① (甲府市全体の下水道整備率)	大津処理区の東部及び北部の市街化調整区域、峡東処理区(旧中道町)において、計画期間内の公共下水道管整備予定面積93.91haに対し、100.20haを整備し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図った。				最終目標値	91%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的に下水道管整備を行い、目標を達成した。 算定式：(当初整備済面積+計画期間内整備面積) ÷ 全体計画面積 × 100 【目標値の算定】(3941.20ha + 93.91ha) ÷ 4459.35ha × 100 ≒ 90.5% 【実績値の算定】(3941.20ha + 100.20ha) ÷ 4459.35ha × 100 ≒ 90.6%				
					最終実績値	91%						
指標② (雨水渠幹線の整備率)	市街地における浸水対策として、計画期間内の施工予定延長180mの雨水渠幹線の整備を実施し、安全・安心のまちづくりを推進した。				最終目標値	23%	目標値と実績値に差が出た要因	雨水渠整備を行い、目標を達成した。 算定式：(当初整備済延長+計画期間内整備延長) ÷ 整備計画延長 × 100 【目標値の算定】(158m + 180m) ÷ 1,463m × 100 ≒ 23.1% 【実績値の算定】(158m + 180m) ÷ 1,463m × 100 ≒ 23.1%				
					最終実績値	23%						
指標③ (甲府市浄化センター汚泥焼却施設における汚泥処理能力)	汚泥処理能力60tの汚泥焼却炉の増設工事が完了したことにより、能力50tの既存施設と合わせ処理場における汚泥処理能力が110tとなった。これにより、処理場で発生する全量汚泥の焼却処理が可能となり、下水汚泥の減量化と有効利用の促進が図られたとともに、効果的で経済的な処理工程が確立された。				最終目標値	110t	目標値と実績値に差が出た要因	計画的に事業実施を行い、目標を達成した。 【目標値の算定】110t 【実績値の算定】110t				
					最終実績値	110t						
4. 特記事項（今後の方針等）												
【今後の方針】 今年度より、計画期間を令和2年度から令和6年度までとする新たな社会資本整備総合交付金に係る社会資本総合整備計画に基づき事業を実施している。引き続き、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、安全で快適な生活環境の創造に向け、予算の確保、事業の適正な執行管理に努め、計画的かつ着実な汚水管渠の整備を推進する。また、浸水対策事業についても、市街地の浸水防止対策の実施により安心・安全のまちづくりを推進するため、交付金事業による雨水渠幹線の整備のほか地域要望等に応じた雨水渠整備についても継続的に実施する。												

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金） 【重点計画】 事後評価説明書

計画の名称	甲府市における循環のみちの実現（重点計画）			計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度 (2年間)							
1. 交付対象事業の進捗状況												
交付対象事業												
A 基幹事業												
番号	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業の概要	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	指標番号
						H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	管渠(汚水)	新設	大津処理区(普及促進)	大津処理区(旧甲府)における汚水管路施設の新設整備事業	L=4.3km						120	指標①
A07-002	管渠(汚水)	新設	峡東処理区(普及促進)	峡東処理区(旧中道)における汚水管路施設の新設整備事業	L=1.1km						174	
小計(下水道事業)											294	
合計											294	
2. 計画の成果目標												
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値						
						当初現況値【H27当初】	中間目標値【H29末】	最終目標値【H31末】				
指標①	(定義) 下水道整備率を88.4%(H27年度当初)から90.5%(H31年度末)に増加させる。(甲府市全体)	(算定式) 甲府市全体の下水道整備率 = 甲府市の下水道整備済面積 (ha) / 甲府市の下水道全体計画区域面積 (ha)				88%	90%	91%				
3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況												
指標の番号	I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況				II 定量的指標の達成状況							
指標① (甲府市全体の下水道整備率)	大津処理区の東部及び北部の市街化調整区域、峡東処理区(旧中道町)において、計画期間内の公共下水道管整備予定面積93.91haに対し、100.20haを整備し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全を図った				最終目標値	91%	目標値と実績値に差が出た要因	計画的に下水道管整備を行い、目標を達成した。 算定式：(当初整備済面積+計画期間内整備面積) ÷ 全体計画面積 × 100 【目標値の算定】(3941.20ha + 93.91ha) ÷ 4459.35ha × 100 ≒ 90.5% 【実績値の算定】(3941.20ha + 100.20ha) ÷ 4459.35ha × 100 ≒ 90.6%				
					最終実績値	91%						
4. 特記事項（今後の方針等）												
【今後の方針】 今年度より、計画期間を令和2年度から令和6年度までとする新たな社会資本整備総合交付金に係る社会資本総合整備計画に基づき事業を実施している。引き続き、都市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、安全で快適な生活環境の創造に向け、予算の確保、事業の適正な執行管理に努め、計画的かつ着実な汚水管渠の整備を推進する。												

計画の名称	災害につよく安心・安全な街、甲府市の下水道施設改築更新計画（防災・安全）	計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）
-------	--------------------------------------	-------	--------------------

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業

番号	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業の概要	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	指標番号
						H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	管渠(汚水)	改築	甲府地区（地震対策）	管路施設の地震対策事業	管路施設耐震化						182	指標①
A07-002	終末処理場	改築	甲府市浄化センター・住吉ポンプ場（地震対策）	処理場・ポンプ場施設の地震対策事業	耐震補強実施設計、処理場等施設耐震化						70	指標②
A07-003	—	—	総合地震対策計画策定（地震対策）	地震対策計画の策定業務	計画策定						9	—
A07-004	管渠(合流)	改築	甲府地区（長寿命化）	長寿命化支援制度に基づく管路施設の老朽化対策事業	管更生、蓋取替						423	指標③
A07-005	終末処理場	改築	甲府市浄化センター・住吉ポンプ場（長寿命化）	長寿命化支援制度に基づく処理場・ポンプ場の老朽化対策事業	機械設備・電気設備更新						916	指標④
A07-006	—	—	長寿命化計画策定（長寿命化）	長寿命化計画の策定業務	計画策定						144	—
A07-007	—	—	甲府地区・甲府市浄化センター・住吉ポンプ場・池添ポンプ場(ストックマネジメント)	ストックマネジメント支援制度に基づく下水道施設の点検・調査業務	調査並びに調査結果に基づく改築計画策定						223	—
A07-008	管渠(汚水)	改築	管路施設改築（ストックマネジメント）	ストックマネジメント支援制度に基づく管路施設の改築事業	管更生、人孔改築、蓋取替、マンホールポンプ場改築						468	指標⑤
A07-009	管渠(汚水)	—	既設管渠の漏水、浸入水に係る点検・調査業務	調査業務	調査						20	—
A07-010	終末処理場	改築	甲府市浄化センター・住吉ポンプ場・池添ポンプ場(ストックマネジメント)	ストックマネジメント支援制度に基づく処理場・ポンプ場の改築事業	土木・建築施設、機械・電気設備改築（更新・長寿命化）						60	指標⑥
C 効果促進事業												
C07-001	—	—	下水道BCPの策定	地震発生に備えたBCP(業務継続計画)の策定・見直し業務	下水道BCP策定						3	—
C07-002	—	—	災害時応急復旧資機材の整備	地震等による被災時に利用するための応急復旧資機材の購入・整備事業	可搬式ポンプ・可搬式非常用発電施設・送水ホース等						17	—
小計（下水道事業）											2,535	
合計											2,535	

2. 計画の成果目標

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
指標① (定義) 総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率を0.0% (H27年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率 = 重要な管路のうち耐震診断の結果、耐震性を有する管路及び耐震化対策を施した延長 (km) / 重要な管路の延長 (km)	0%	66%	100%
指標② (定義) 総合地震対策計画に位置付けた処理場等の耐震診断率を12.5% (H27年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 総合地震対策計画に位置付けた処理場等の耐震診断率 = 処理場等における耐震診断済施設数 / 処理場等の施設数	13%	100%	100%
指標③ (定義) 管路の改築達成率を19.8% (H27年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 管路の改築達成率 = 改築更新実施済みの延長 (km) / 改築更新すべき延長 (km)	20%	69%	100%
指標④ (定義) 処理場等の長寿命化計画達成率を60.5% (H27年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 処理場等の長寿命化計画達成率 = 改築更新実施済みの設備数 / 改築更新すべき設備数	61%	100%	100%
指標⑤ (定義) スtockマネジメント計画に位置付けた処理場施設の改築達成率を0.0% (H31年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) スtockマネジメント計画に位置付けた処理場等の改築達成率 = 処理場における改築済みの施設数 / 改築すべき施設数	0%	0%	100%

3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

指標の番号	I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	II 定量的指標の達成状況		
		最終目標値	最終実績値	目標値と実績値に差が出た要因
指標① (総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率)	管路施設の地震対策として、11.94kmの管路施設に対して耐震診断調査を実施し、下水道施設全体の強化を図った。	100%	100%	計画期間内の目標実施延長すべての耐震化対策を計画的に実施し、目標を達成した。 算定式：(当初対策延長+計画期間内対策延長)÷計画対策延長×100 【目標値の算定】(0.00km+11.94km)÷11.94km×100=100.0% 【実績値の算定】(0.00km+11.94km)÷11.94km×100=100.0%
指標② (総合地震対策計画に位置付けた処理場等の耐震診断率)	処理場及びポンプ場における地震対策として、7施設の耐震診断を実施し、災害時における人命の確保と簡易処理機能の確保に向けた取り組みを推進した。	100%	100%	計画期間内の目標実施施設すべての耐震診断を計画的に実施し、目標を達成した。 算定式：(当初診断済施設数+計画期間内診断済施設数)÷計画施設数×100 【目標値の算定】(1施設+7施設)÷8施設×100=100.0% 【実績値の算定】(1施設+7施設)÷8施設×100=100.0%
指標③ (管路の改築達成率)	甲府市下水道長寿命化計画及び甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画期間内に4.80kmの管更生工事や布設替工事を実施し、管路施設の計画的な改築事業の推進を図った。	100%	97%	管更生による長寿命化対策に先立ち実施した現場調査において、調査計画に基づくTVカメラによる管路調査の段階では確認されなかった汚水の滞留が確認されたことにより工法を変更した路線(110m)と、他企業埋設管が錯綜しており道路掘削による布設替えが出来ない路線(20m)、2路線合計130mの改築が未施工となったため、未達成となっている。 算定式：(当初対策済延長+計画期間内対策延長)÷計画延長×100 【目標値の算定】(1.15km+3.78km)÷4.93km×100=100.0% 【実績値の算定】(1.15km+3.65km)÷4.93km×100=97.3%
指標④ (処理場等の長寿命化計画達成率)	将来に渡って安定した下水道処理システムを維持していくため、処理場等の長寿命化対策として、目標とするすべての設備の改築を実施し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの縮減を図った。	100%	100%	計画期間内の目標実施設備すべての改築・更新を計画的に実施し、目標を達成した。 算定式：(当初対策済設備数+計画期間内対策設備数)÷計画設備数×100 【目標値の算定】(46設備+30設備)÷76設備×100=100.0% 【実績値の算定】(46設備+30設備)÷76設備×100=100.0%
指標⑤ (ストックマネジメント計画に位置付けた処理場等の改築達成率)	甲府市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、処理場内4施設の改築を実施し、事故の未然防止及びライフサイクルコストの縮減を図った。	100%	100%	計画期間内の目標実施施設すべての改築を計画的に実施し、目標を達成した。 算定式：(当初対策済施設数+計画期間内対策施設数)÷計画施設数×100 【目標値の算定】(0施設+4施設)÷4施設×100=100.0% 【実績値の算定】(0施設+4施設)÷4施設×100=100.0%

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合地震対策計画に基づく管路施設の耐震対策のほか、マンホールトイレを指定避難所11箇所に設置し、災害時に必要となるトイレの確保を図った。 ・ 管路の改築（長寿命化対策）のほか、老朽化や浮上防止機能などの性能を有さないマンホール鉄蓋の取替を実施し、事故の未然防止を図った。 ・ 施設の老朽化対策支援制度が長寿命化支援制度からストックマネジメント支援制度に移行したことに伴い、管路施設及び処理場等の施設・設備の点検・調査を実施し、効率的な維持管理による下水道サービスの維持を図った。 ・ 平成26年度に策定した「甲府市下水道BCP」の一部見直し及び未記載となっていた「受援計画」を策定し、下水道施設が被災した場合の下水道機能の継続及び早期回復を図るための準備を進めた。 ・ 地震等による被災時に利用するための資機材として、平成31年度に可搬式の揚水ポンプを1台購入するとともに、操作に必要な資格の取得及びBCPに基づいた訓練を計画的に実施し、応急復旧対応の準備を進めた。
------------------------------------	---

4. 特記事項（今後の方針等）
<p>【今後の方針】</p> <p>今年度より、計画期間を令和2年度から令和6年度までとする新たな防災・安全交付金に係る社会資本総合整備計画に基づき事業を実施している。引き続き、災害発生時の機能停止による市民生活への影響を最小化できるよう管路施設及び処理場等施設の耐震化の推進により下水道施設全体の強靱化を図るとともに、BCPに基づく事前対策や訓練の実施、災害復旧資機材の計画的整備など減災対策の推進により、安全・安心なまちづくりの構築を目指す。</p> <p>また、施設の老朽化による故障や事故等を未然に防止するため、計画的な点検・調査による適切な維持管理と、客観的な状態評価による計画的かつ効率的な施設の改築を図っていくことで、ライフサイクルコストの縮減による継続可能な経営基盤の強化と、良質な下水道サービスの提供を確保する。</p>

社会資本総合整備計画（防災・安全交付金） 【重点計画】 事後評価説明書

計画の名称	災害につよく安心・安全な街、甲府市の下水道施設改築更新計画（防災・安全）（重点計画）	計画の期間	平成30年度 ～ 平成31年度（2年間）
-------	--	-------	----------------------

1. 交付対象事業の進捗状況												
交付対象事業												
A 基幹事業												
番号	施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業の概要	事業内容	事業実施期間（年度）					全体事業費（百万円）	指標番号
						H27	H28	H29	H30	H31		
A07-001	管渠(汚水)	改築	甲府地区（地震対策）	管路施設の地震対策事業（浮上防止対策、MHIv設置）	管路施設耐震化						67	指標①
A07-002	終末処理場	改築	甲府市浄化センター・住吉ポンプ場（地震対策）	処理場・ポンプ場施設の地震対策事業	耐震補強実施設計(管理棟、消毒、沈殿)、処理場等施設耐震化(管理棟、揚水)						133	指標②
小計（下水道事業）											200	
合計											200	

2. 計画の成果目標												
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		
										当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
指標①	(定義) 総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率を0.0% (H27年度当初) から100.0% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率 = 重要な管路のうち耐震診断の結果、耐震性を有する管路及び耐震化対策を施した延長 (km) / 重要な管路の延長 (km)									0%	66%	100%
指標②	(定義) 総合地震対策計画(第二期)に位置付けた処理場等施設の耐震化達成率を0.0% (H30年度当初) から66.6% (H31年度末) に増加させる。 (算定式) 総合地震対策計画に位置付けた処理場等施設の耐震化達成率 = 処理場等施設における耐震化済みの施設数 / 処理場等の施設数									0%	0%	66%

3. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況											
指標の番号	I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	II 定量的指標の達成状況									
指標① (総合地震対策計画に位置付けた重要な管路の耐震化率)	管路施設の地震対策として、11.94kmの管路施設に対して耐震診断調査を実施し、下水道施設全体の強靱化を図った。	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	計画期間内の目標実施延長すべての耐震化対策を計画的に実施し、目標を達成した。 算定式：(当初対策済延長+計画期間内対策延長)÷計画対策延長 × 100 【目標値の算定】(0.00km + 11.94km) ÷ 11.94km × 100 = 100.0% 【実績値の算定】(0.00km + 11.94km) ÷ 11.94km × 100 ≒ 100.0%						
		最終実績値	100%								
指標② (総合地震対策計画に位置付けた処理場等施設の耐震化達成率)	処理場及びポンプ場における地震対策として、計画期間内に1施設の耐震化を実施し、被災時における人命の確保と汚水処理機能の確保に向けた取り組みを推進した。	最終目標値	66%	目標値と実績値に差が出た要因	処理場内管理棟2棟の耐震化工事を平成31・32年度の2箇年継続事業として予定していたことから、1年目終了時点で1棟の補強工事を計上していた。しかし、設計段階で工事の施工範囲が当初予定より拡大したことに伴い工程を再考した結果、3箇年継続事業での実施計画へ変更となり、継続事業実施に必要な手続きに時間を要したため、平成31年度の事業着手には至らなかったことにより未達成となった。 算定式：(当初耐震化済施設数+計画期間内耐震化施設数)÷計画施設数 × 100 【目標値の算定】(0施設 + 2施設) ÷ 3施設 × 100 ≒ 66.6% 【実績値の算定】(0施設 + 1施設) ÷ 3施設 × 100 ≒ 33.3%						
		最終実績値	33%								

Ⅲ 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況（必要に応じて記述）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合地震対策計画に基づく管路施設の耐震対策のほか、マンホールトイレを指定避難所11箇所に設置し、災害時に必要となるトイレの確保を図った。
------------------------------------	--

4. 特記事項（今後の方針等）
<p>【今後の方針】</p> <p>今年度より、計画期間を令和2年度から令和6年度までとする新たな防災・安全交付金に係る社会資本総合整備計画に基づき事業を実施している。引き続き、災害発生時の機能停止による市民生活への影響を最小化できるよう管路施設及び処理場等施設の耐震化の推進により下水道施設全体の強靱化を図り、安全・安心なまちづくりの構築を目指す。</p>